

平成29年度中間期の事業の概況（単体）

（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善し、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

内外の社会金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつある一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されています。同時に、北

朝鮮をめぐる地政学リスク、米国トランプ政権の政策運営、欧州の移民排斥運動など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が増加しております。中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は20,300円台となりました。

事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

・地域密着型金融の高度化

福岡県と「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」に係る連携と協力に関する協定を締結いたしました。同協定は、取引先企業が事業展開に必要な技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した人材を確保するための支援を目的としております。

福岡県八女市と同市の経済振興に寄与することを目的に包括連携協定を締結いたしました。

お客様の利便性を高めるため、「ちくぎんWeb口座振替受付サービス」の取扱いを開始いたしました。また、磁気ストライプを強化し、磁力の影響を受けにくい新通帳「Hi-Co通帳」を導入いたしました。

岩手銀行、青森銀行、秋田銀行、山梨中央銀行、沖縄銀行及び株式会社アイシーエスがブロックチェーン技術を活用したサービスの実証実験を通じ、金融サービスプラットフォームの共同構築実現を目指し設立した「金融サービスプラットフォームコンソーシアム」へ参加いたしました。同コンソーシアムでは、将来的に当行及び提携先が金融サービスを共同提供することによりコストダウンを図り、お客様が複数の金融機関や企業のデータを一括で管理可能となる最新技術の研究や知見の収集を通して、お客様の利便性向上を目指してまいります。

当行主催のフィンテックセミナー「オープン・イノベーションがもたらす未来」を開催いたしました。オープン・イノベーションを使った新しい金融サービスといえるフィンテックの登場が、経済活動にとどまらず、いわゆる経済格差や社会的貧困に対してもどのような変革をもたらすのかについて、フィンテック分野の第一線で活躍されている経営者を招き、講演いただきました。

「平成29年7月九州北部豪雨」により被災されたお客さまを支援するため、「災害特別融資」を実施いたしました。また、被災地への災害復興支援の一環として「平成29年7月九州北部豪雨災害復興支援定期」を発売いたしました（お預け入れ総額の0.05%に相当する金額を当行より被災地へ寄付）。このほか、被災された方々の災害復旧を支援するため、当行行員より募ったボランティアを派遣し、福岡県朝倉市、大分県日田市で6回、計60名が活動いたしました。

・コーポレートガバナンス

取締役が担う意思決定機能及び業務執行監督機能と、執行役員が担う業務執行機能について、それぞれの役割と責任を明確化することにより、業務執行に係る機能の強化及び機動性の向上等を図る目的で、雇用型の執行役員制度を廃止し、委任型の執行役員制度を導入いたしました。

・組織の見直し

福岡エリアにおける重要な拠点としての位置付けを強化するため、「福岡支店」を「福岡営業部」に改組いたしました。また、福岡営業部内に新規事業所開拓チームを設置いたしました。

・営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありませんが、名島支店を千早支店内に、十三部支店を本店営業部内に移転いたしました。店舗外現金自動設備につきましては、2か所新設し、38か所42台となりました。

当中間期の業績

●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比194億円増加の6,902億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比88百万円減少の96億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、中間期末残高は前年同期末比183億円増加の4,632億円となりました。

●有価証券

有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取組んだことから、中間期末残高は前年同期末比120億円減少の2,297億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、投資信託の評価差損が増加したことなどから、前年同期末比10億90百万円減少の76億96百万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比5億86百万円減収の60億85百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比8億99百万円減少の50億76百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億14百万円増益の10億9百万円となりました。中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億20百万円増益の6億25百万円となりました。

●自己資本比率

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用されたことにより、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。中間期末の自己資本比率は7.89%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しております。

今後の課題

地方銀行を取り巻く金利環境は一段と厳しくなっております。一方で少子高齢化の時代を迎え、地方銀行は地域特性に合った持続可能なビジネスモデルの構築が求められています。

当行は平成27年4月より、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げ、「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）の最終段階に取組んでおります。本計画では、地域創生・活性化により踏み込んで、目に見える形で地域の繁栄に貢献していくとの当行のコミットメントを示すため、地域を興すためには自治体、地元企業とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要であります。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、融資だけにとどまらず、地域の活性化につながる様々な取組みを行うことが不可欠であり

ます。

特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南部地域は、農業、医療、バイオ、観光など有望な産業があり、そのポテンシャルを引き出すのが当行の役割であると考えます。この魅力ある資源を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展につなげていけるかが重要です。また、地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点も大切であります。

こうした取組みを強力かつ計画的に推進するため、「営業基盤の拡充」、「地域創生への貢献」、「経営課題への的確な対応」を中期経営計画の3つの基本方針としており、当行の収益力の強化を起点として、地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環を実現してまいります。